

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月21日（月）、第17回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣の基本姿勢について、岸田内閣総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣及び小林国務大臣に集中審議を行いました。
- ・岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、鈴木財務大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、岸防衛大臣、牧島国務大臣、野田国務大臣及び政府参考人に締めくくり質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・道下大樹君（立民）、古川元久君（国民）及び宮本徹君（共産）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者道下大樹君（立民）、古川元久君（国民）及び宮本徹君（共産）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・令和4年度予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議3件に対し、島尻安伊子君（自民）、源馬謙太郎君（立民）、浦野靖人君（維新）、輿水恵一君（公明）、古川元久君（国民）、宮本徹君（共産）及び吉良州司君（有志）が討論を行いました。
- ・宮本徹君（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－共産 反対－自民、立民、維新、公明、国民、有志）
- ・古川元久君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－国民 反対－自民、立民、維新、公明、共産、有志）
- ・道下大樹君（立民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立民、共産 反対－自民、維新、公明、国民、有志）
- ・令和4年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、国民 反対－立民、維新、共産、有志）
（質疑者）（集中審議）越智隆雄君（自民）、中野洋昌君（公明）、大串博志君（立民）、江田憲司君（立民）、青柳仁士君（維新）、前原誠司君（国民）、宮本徹君（共産）、吉良州司君（有志）
（締めくくり質疑）葉梨康弘君（自民）、中川宏昌君（公明）、長妻昭君（立民）、重徳和彦君（立民）、岩谷良平君（維新）、浦野靖人君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、宮本徹君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

（集中審議）

越智隆雄君（自民）

- (1) G7外相会合（ドイツ）の成果及びウクライナ情勢に対する今後の対応についての林外務大臣の見解
- (2) 燃油価格高騰対策としてトリガー条項の凍結解除を含めたあらゆる選択肢を検討する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 賃上げ

- ア 物価が上昇している現状をデフレ脱却の好機と捉えて取り組む必要性
- イ 賃上げを確実に実現する取組についての山際国務大臣の見解
- (4) デジタル田園都市国家構想
 - ア 大平内閣総理大臣の田園都市国家構想を踏まえてデジタル田園都市国家構想を掲げた意図についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 都市から地方への人流活発化により都市と地方の人材格差を解消する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 財政秩序を維持していることを内外に表明する重要性についての岸田内閣総理大臣の見解

中野洋昌君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策におけるセーフティーネット措置の基本的な考え方についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 雇用情勢の改善が明確になるまで雇用調整助成金の特例措置を延長する必要性
 - ウ 小学校等休業対応助成金の更なる運用改善の必要性
 - エ 事業復活支援金の審査について現場の声を踏まえて改善する必要性
- (2) 新しい資本主義
 - ア 若者や女性の活躍促進に向けた取組についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 多様で安心できる働き方の拡大に向けた施策の充実についての後藤厚生労働大臣の見解
- (3) 燃油価格高騰対策のための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の強化についての野田国務大臣の見解

大串博志君（立民）

- (1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動
 - ア 同前室長の経済安全保障推進法案の関係企業に対する意見発表や指導の有無についての調査により、同法案の内容に影響がなかったことを確認した上で同法案を提出する必要性
 - イ 上記アの調査が終わる前の2月末に同法案を提出する可能性
- (2) 燃油価格高騰対策
 - ア 農漁業関連事業者が使う燃油に係る対応の在り方
 - イ 予算面も含めた断固たる措置を直ちに講じる必要性
 - ウ 重油等燃油を含めて、トリガー条項や税に係る追加対策を早急に検討することの確認
 - エ 令和4年度予算組み替え、または補正予算編成による早急な対応を講じる必要性
- (3) 高齢者への3回目ワクチン接種完了に向けた明確な目標設定の必要性

江田憲司君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 第6波における2か月間の死亡者数が3か月間続いた第5波の死亡者数を超えている事態に対する岸田内閣総理大臣の受け止め
- イ 上記アの事態を受けて岸田内閣総理大臣の反省と謝罪の弁
- ウ ワクチンブースター接種
 - a 接種遅れの原因は全自治体足並みそろえて行おうとする悪平等であるとの指摘についての岸田内閣総理大臣の認識
 - b 接種間隔を8か月とした科学的根拠及び諸外国と同様に6か月としなかった理由

- c 接種間隔を8か月で開始したことが間違いであったとの岸田内閣総理大臣の認識の有無
- d 接種対象者に対して2月末までに接種完了する目標達成の可否
- e 厚生労働省における2月末までの高齢者施設入居者への接種完了見込に係る調査結果
- f 最優先すべき高齢者施設入居者への接種目標も達成できないことについての岸田内閣総理大臣の認識
- エ 病床を確保しているにもかかわらず救急搬送が困難になる理由
- オ 病床使用率が低い理由
- カ 自宅療養者への対応状況
- キ 在日米軍基地における感染対策
 - a ゲノム解析結果の判明時期
 - b 日本側の抗原定量検査実施の求めに対する米国側の対応状況
 - c 在日米軍の検疫を国内基準で実施する必要性

青柳仁士君（維新）

- (1) ウクライナ危機
 - ア 2月17日の日露首脳電話会談の内容及び成果
 - イ ロシアがウクライナに侵攻した場合における東アジアへの影響についての岸田内閣総理大臣の認識
- (2) 日本国憲法が禁ずる武力行使
 - ア 「超軍事」又は「非軍事」分野における攻撃の武力行使への該当性
 - イ 自衛隊による他国基地・軍隊へのサイバー攻撃の武力行使への該当性
- (3) 経済安全保障
 - ア 他国で議論されている内容と我が国で議論されている内容が乖離している可能性
 - イ 重要と判断される物資の調達先等に関する国への情報提供を民間企業が拒否する理由
- (4) ミサイル防衛
 - ア 技術革新が進む北朝鮮を含む他国のミサイル攻撃からの防衛の確実性
 - イ 核弾頭搭載ミサイルを迎撃した場合における地上への核物質の影響
- (5) サステナビリティに関する国際ルール変更に対応するための政府全体の司令塔的組織を設置する必要性

前原誠司君（国民）

- (1) 金融所得課税や自社株買いの制限に関する自らの発言後、株価が下落した状況についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 資金調達の方であった株式市場が過度の株主還元により変容し、海外への国富流出の場となっている状況についての岸田内閣総理大臣の認識
- (3) 岸田内閣総理大臣の新しい資本主義に関する寄稿文における資本流出への対応策

宮本徹君（共産）

- (1) 年金
 - ア 物価高が高齢者の生活に大きな影響を与えているとの認識の有無
 - イ 年金の減額を行わない決断を行う必要性
 - ウ 支給水準を低下させていく制度を改める必要性
- (2) 敵基地攻撃能力

- ア 集団的自衛権の行使として、自衛隊による他国への空爆を検討対象とすることの不当性
- イ 他国への空爆は海外派兵に当たり憲法上許されない旨の政府答弁を引き継いでいることの確認
- ウ 他国への空爆が検討の対象に入る旨の岸防衛大臣の答弁を撤回する必要性

吉良州司君（有志）

我が国経済の長期低迷の原因は、資本主義が機能していないためであり、国力を回復するためには大胆な人的投資が必要であるとの考えについての岸田内閣総理大臣の見解

(締めくくり質疑)

葉梨康弘君（自民）

- (1) 肥料の原料であるリン鉱石の輸入が停止した場合の日本の農業への影響
- (2) EUの Farm to Fork 戦略の環境負荷軽減数値目標の日本における達成可否及び同目標を達成せず農林水産物をEUへ輸出することの可否
- (3) みどりの食料システム戦略を新しい資本主義における成長戦略に位置付け、新しい農山漁村の創出を目指すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

中川宏昌君（公明）

- (1) 3回目のワクチン接種の加速化についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 外国人技能実習生の入国への配慮が必要との意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 事業復活支援金の申請支援についての萩生田経済産業大臣の見解

長妻昭君（立民）

新型コロナウイルス感染症への対応

ア ワクチン接種間隔の短縮

- a 2021年11月26日に岸田内閣総理大臣が後藤厚生労働大臣及び堀内国務大臣と行った面談の内容
 - b 同面談において、クラスターが発生した医療機関や高齢者施設の関係者などに限り接種間隔を6か月に短縮する旨の岸田内閣総理大臣からの指示の有無
 - c 短縮する対象者を限定した理由
 - d 短縮する対象者を限定したことへの岸田内閣総理大臣の反省の有無
 - e 3回目の接種開始時期が遅くなったことへの岸田内閣総理大臣の反省の有無
 - f 接種間隔についての反省点
 - g 3回目接種の早期開始により多くの命を救うことができた可能性
- イ 地域によっては必要な医療提供がされておらず、2月17日の岸田内閣総理大臣の記者会見における「必要な医療を提供している」との発言は訂正すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 自宅死した方へ岸田内閣総理大臣の言葉
- エ 医療資源の調整
- a 国の司令塔機能の早急な立ち上げについての岸田内閣総理大臣の見解
 - b 上記aについての岸田内閣総理大臣の指示の必要性

重徳和彦君（立民）

- (1) 揮発油税のトリガー条項凍結解除
 - ア 法改正の日程感についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 予算の組替の必要性
 - ウ 野党提出法案の検討の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症
 - ア 自宅療養者への対応の現状
 - イ 保健所職員の過重労働及びメンタルヘルス不調への対応
 - ウ 自宅死が発生した際の責任の所在
- (3) かかりつけ医制度
 - ア かかりつけ医についての法制度の有無
 - イ かかりつけ医機能の制度化についての鈴木財務大臣の見解
 - ウ かかりつけ医機能の明確化及び機能発揮に向けた岸田内閣総理大臣の決意

岩谷良平君（維新）

全国郵便局長会による顧客情報等の政治活動への流用問題

- ア 本件についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 日本郵便の調査の十分性についての政府の見解
- ウ 日本郵便株式会社法第16条に基づく調査及び報告の必要性

浦野靖人君（維新）

- (1) E B P M（証拠に基づく政策立案）に向けた民間データの利活用についての牧島国務大臣の見解
- (2) こども家庭庁の総合調整機能についての野田国務大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルスワクチンの保育士に対する優先接種の遅れ

玉木雄一郎君（国民）

揮発油税のトリガー条項凍結解除

- ア トリガー条項凍結解除の可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ トリガー条項凍結解除の検討に当たり、国民民主党の提案を参考にする必要性

宮本徹君（共産）

敵基地攻撃能力

- ア 自衛隊機が他国の領域に侵入して空爆を行うことの検討に関する岸防衛大臣と安倍元内閣総理大臣の答弁内容の違い
- イ 他国の領域に侵入しての空爆の合憲性
- ウ 他国の領域に侵入しての空爆を検討対象とすることの是非についての岸田内閣総理大臣の見解

吉良州司君（有志）

分配戦略において優先すべき分配先についての岸田内閣総理大臣の見解